

(別紙 1)

平成 29 年度～令和 3 年度 社会福祉法人遠州仏教積善会 社会福祉充実計画
(令和 2 年 6 月変更)

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人遠州仏教積善会	法人番号	2080405000123					
法人代表者氏名	左右田 泰丈							
法人の主たる所在地	静岡県浜松市中区鴨江三丁目 4 番 3 号							
連絡先	053-452-3069							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	-							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和 2 年 6 月 4 日							
評議員会の承認年月日	令和 2 年 6 月 26 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年度末現在)	2 か年度目 (平成 30 年度末現在)	3 か年度目 (令和元年 度末現在)	4 か年度目 (令和 2 年 度末現在)	5 か年度目 (令和 3 年 度末現在)	合計	社会福祉充実 事業未 充当額
	123,490	98,410	106,570	103,680	64,945	0		0
うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		▲21,443	▲150	▲162	▲38,735	▲64,945	▲125,435	
本計画の対象期間	平成 29 年 8 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費(千円)
1か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、社会福祉に関する資格の受験資格を取得するための講習等の受講費用を補助する。	無	70
	サービス向上のための新入材雇入れ事業	社会福祉事業	既存	サービス向上のために新たな人材を雇入れる	無	7,319
	福祉サービス第三者評価受審事業	社会福祉事業	既存	サービス向上のために、福祉サービス第三者評価を受審する。	無	400
	慈照園増改築に伴う土地取得事業	社会福祉事業	既存	サービス向上のために、慈照園作業スペースを拡張する増改築に伴う隣接地の購入をする。	無	13,854
	小計					
2か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、社会福祉に関する資格の受験資格を取得するための講習等の受講費用を補助する。	無	150
	小計					
3か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、社会福祉に関する資格の受験資格を取得するための講習等の受講費用を補助する。	無	0
	福祉充実計画策定事業	社会福祉事業	既存	税理士に意見聴取し、手続実施結果報告書の作成依頼をする。	無	162
	小計					
4か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、社会福祉に関する資格の受験資格を取得するための講習等の受講費用を補助する。	無	70
	サービス向上のための新入材雇入れ事業	社会福祉事業	既存	サービス向上のために新たな人材を雇入れる	無	3,000
	慈照園増改築	社会福祉	既存	サービス向上のために、慈照園作	無	22,000

	に伴う土地取得事業	事業		業スペースを拡張する増改築に伴う隣接地の購入をする。		
	慈照園増改築事業	社会福祉事業	既存	サービス向上のために、①慈照園利用者浴場を拡張、②慈照園作業スペースを拡張、③IT化に対応するための事務室拡張、④トイレ改修等増改築を行う。	有	3,500
	冷暖房設備改修事業	社会福祉事業	既存	猛暑による熱中症対策のため、利用者居室の冷暖房を事務所での集中管理ができるよう冷暖房設備の改修を行う。	無	10,000
	福祉充実計画策定事業	社会福祉事業	既存	税理士に意見聴取し、手続実施結果報告書の作成依頼をする。	無	165
小計						38,735
5か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、社会福祉に関する資格の受験資格を取得するための講習等の受講費用を補助する。	無	70
	慈照園増改築事業	社会福祉事業	既存	サービス向上のために、①慈照園利用者浴場を拡張、②慈照園作業スペースを拡張、③IT化に対応するための事務室拡張、④トイレ改修等増改築を行う。	有	102,000
	福祉充実計画策定事業	社会福祉事業	既存	税理士に意見聴取し、手続実施結果報告書の作成依頼をする。	無	165
	小計					
合計						162,925

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉充実残額の大部分の保有形態が、措置施設（救護施設 慈照園）の施設整備積立金であり、使途制限の範囲内で利用者の生活の質の向上や安全確保のための既存施設の増改築や設備更新とそれに伴う土地取得費用に充てることを最優先とする。 ・ 処遇困難利用者の増加を踏まえ、職員の資質向上を図る可能性があるため、職員の資格取得を支援する取組を行うこととした。 ・ サービスの質の向上のため、新たな職員の雇入れをする。 ・ サービスの質の向上のため、福祉サービス第三者評価の受審をする。 ・ サービスの質の向上のため、社会福祉充実計画を策定するにあたり、顧問契約している税理士に、福祉充実残額算定や事業費の妥当性について意見を聴取し、「手続実施結果報告書」作成を依頼する。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	70	150	0	70	70	360	
	財源構成	社会福祉充実 残額	70	150	0	70	70	360
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
サービス 向上のた めの新人 材雇入れ 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	7,319	0	0	3,000	0	10,319	
	財源構成	社会福祉充実 残額	7,319	0	0	3,000	0	10,319
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
福祉サー ビス第三 者評価受 審事業	計画の実施期間に おける事業費合計	400	0	0	0	0	400	
	財源構成	社会福祉充実 残額	200	0	0	0	0	200
		補助金	200	0	0	0	0	200
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
慈照園増 改築に伴 う土地取 得事業	計画の実施期間に おける事業費合計	13,854	0	0	22,000	0	35,854	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	13,854	0	0	22,000	0	35,854
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
慈照園増 改築事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	3,500	102,000	105,500	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	3,500	64,710	68,210
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	37,290	37,290

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
冷暖房設 備改修事 業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	0	10,000	0	10,000	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	0	10,000	0	10,000
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
福祉充実 計画策定 事業	計画の実施期間に おける事業費合計	0	0	162	165	165	492	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	0	0	162	165	165	492
		補助金	0	0	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0	0	0
		事業収益	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍1年以上の職員	
想定される対象者数	18名（当法人職員）	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～令和4年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、社会福祉に関する資格の受験資格を取得するための講習等の受講費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	職員2名を対象に費用助成を実施。
	2か年度 目	職員3名を対象に費用助成を実施。
	3か年度 目	—
	4か年度 目	職員2名を対象に費用助成を実施。
	5か年度 目	職員2名を対象に費用助成を実施。
事業費積算 (概算)	社会福祉主事任用資格 20千円×2名=40千円 介護福祉士実務者研修 20千円×1名=20千円 社会福祉士養成課程 50千円×3名=150千円 精神保健福祉士養成課程 50千円×3名=150千円	
	合計	360千円（うち社会福祉充実残額充当額360千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	サービス向上のための新人材雇入れ事業	
主な対象者	新規雇入れの職員	
想定される対象者数	2名	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成29年8月1日～令和3年3月31日	
事業内容	サービス向上のために新たな人材を雇入れる。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	新規雇入れの職員2名分（指導員、看護師各1名）人件費に充当。
	2か年度目	-
	3か年度目	-
	4か年度目	職員の産休育休取得や退職時に備え、職員育成の期間を確保し、サービス向上するために新たな人材を雇入れる
	5か年度目	-
事業費積算 (概算)	人件費	10,319千円
	合計	10,319千円（うち社会福祉充実残額充当額 10,319千円）
地域協議会等の意見とその反映状況	-	

事業名	福祉サービス第三者評価受審事業	
主な対象者	慈照園利用者、地域住民	
想定される対象者数	慈照園利用者 50 名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
事業内容	サービス向上のために、第三者評価機関による第三者評価を受審する。	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	福祉サービス第三者評価を受審する。
	2 か年度 目	—
	3 か年度 目	—
	4 か年度 目	—
	5 か年度 目	—
事業費積算 (概算)	サービス評価受審料 400 千円 うち 200 千円は静岡県社会福祉協議会の民間社会福祉施設運営基金より助成金を 受ける。	
	合計	400 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 200 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	慈照園増改築に伴う土地取得事業	
主な対象者	慈照園利用者	
想定される対象者数	慈照園利用者 50 名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 2 9 年 8 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日	
事業内容	サービス向上のために、慈照園作業スペースを拡張する増改築に伴う隣接地の購入をする。	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	① 市有地購入のため、浜松市との交渉の結果、契約登記済。 ② 民有地購入のため、地権者との交渉を進める。
	2 か年度 目	民有地購入のため、地権者との交渉を進める。
	3 か年度 目	民有地購入のため、地権者との交渉を進める。
	4 か年度 目	民有地購入のため、地権者との交渉を進める。
	5 か年度 目	—
事業費積算 (概算)	① 市有地 土地取得価格 13,854 千円	
	② 民有地 土地取得価格 20,000 千円 諸費用 2,000 千円	
	合計	35,854 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 35,854 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	慈照園増改築事業	
主な対象者	慈照園利用者	
想定される対象者数	慈照園利用者 50 名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日	
事業内容	サービス向上のために、①慈照園利用者浴場を拡張、②慈照園作業スペースを拡張、③IT 化に対応するための事務室拡張、④トイレ改修等増改築を行う。	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	—
	2 か年度 目	—
	3 か年度 目	—
	4 か年度 目	プランニング開始 設計等
	5 か年度 目	7 月入札 10 月着工 2 月竣工、利用開始
事業費積算 (概算)	(4 か年度目) 設計費用	3,500 千円
	(5 か年度目) 工事監理費用等 増改築工事費用	2,000 千円 100,000 千円
	合計	105,500 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 68,210 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	冷暖房設備改修事業	
主な対象者	慈照園利用者	
想定される対象者数	慈照園利用者 50 名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和元年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日	
事業内容	猛暑による熱中症対策のため、利用者居室の冷暖房を事務所での集中管理ができるよう冷暖房設備の改修を行う。	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	—
	2 か年度 目	—
	3 か年度 目	プランニング開始 設計等
	4 か年度 目	7 月契約 10 月着工 2 月竣工、利用開始
	5 か年度 目	—
事業費積算 (概算)	(4 か年度目) 冷暖房設備改修工事費用 10,000 千円	
	合計	10,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 10,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	福祉充実計画策定事業	
主な対象者	慈照園利用者	
想定される対象者数	慈照園利用者 50 名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	令和元年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日	
事業内容	税理士に意見聴取し手続実施結果報告書の作成を依頼し、社会福祉充実計画の策定、変更をする。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	—
	2 か年度目	—
	3 か年度目	顧問契約している税理士に、福祉充実残額算定や事業費の妥当性について意見を聴取し、「手続実施結果報告書」作成を依頼する。
	4 か年度目	顧問契約している税理士に、福祉充実残額算定や事業費の妥当性について意見を聴取し、「手続実施結果報告書」作成を依頼する。
	5 か年度目	顧問契約している税理士に、福祉充実残額算定や事業費の妥当性について意見を聴取し、「手続実施結果報告書」作成を依頼する。
事業費積算 (概算)	(3 か年度目) 税理士報酬 (「手続実施結果報告書」作成)	162 千円
	(4 か年度目) 税理士報酬 (「手続実施結果報告書」作成)	165 千円
	(5 か年度目) 税理士報酬 (「手続実施結果報告書」作成)	165 千円
	合計	492 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 492 千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--